

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122157	千葉県	旭市	都市Ⅱ－１

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			34.6%	90.3%
電話交換			55.1%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			74.4%	97.9%
一般ごみ収集			92.3%	96.5%
学校給食(調理)			73.1%	65.9%
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%
学校用務員事務			24.4%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%
在宅配食サービス			84.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%
調査・集計			80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	1	20.0%	・体育行事等の拠点施設として、管理は市民とのつながりが不可欠であるため、委託に際し、建物自体に課題を抱えているため指定管理者制度を行うことができない。	1	市主催事業の開催が多いことや、諸団体との連携を図るために市職員の配置は必要と考える。	40.6%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	18	0	0.0%	スポーツの普及を図り、拠点となる総合体育館と一体的に管理をする必要がある。また、老朽化に伴い施設の改修等が継続的に必要であるため、指定管理者の導入にはそぐわない。	2	市主催事業の開催が多いことや、諸団体との連携を図るために市職員の配置は必要と考える。	41.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	期間が短い(1～8月)ため。	0		46.1%	48.5%
海水浴場	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		14.0%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	1	0	0.0%	H27.122からH41.331までの期間、土地建物使用貸借契約を締結しているため。	0		88.6%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		79.4%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		70.1%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	50.0%
大規模公園	3	0	0.0%	指定管理者制度にそぐわないため。	0		49.1%	41.6%
公営住宅	13	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が受入れない。	0		21.8%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	現状の火葬業務委託のみで支障がないため、指定管理者の導入を考えていない。	0		32.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	老朽化が著しく建物自体に課題を抱えているため、施設の方角性を検討する市職員の配置は必要と考える。	10.8%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	施設規模を縮小する予定があるため。	1	市職員が講座や開設を行っているため配置は必要と考える。	31.7%	27.8%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	・施設管理全般(専門的な知識を要するもの等)及び変動的な利用に対応するため、 ・直営で運営すべき施設であるため。	5	市主催の講座等の開催のため配置は必要と考える。	19.0%	21.8%
文化会館	0	0			0		52.9%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	10	2	20.0%	・経営計算の結果、責任用職員配置のほうがかつとが抑えられる。 ・保健事業は市職員が実施すべきと考えたため。	3	検診事業の実施や、指導・相談を行うにあたり、市職員の配置は必要と考える。	53.1%	53.4%
児童クラブ、児童館等	15	0	0.0%	小学校の空き教室を利用してあり、指定管理者制度にそぐわないため	1	放課後児童クラブ15箇所のうち1箇所を公民館内で開設しているため、公民館職員として施設内に市職員が常駐し、施設の管理を行っている。	20.2%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	未定
------	--------	---	------	----

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.1%	24.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

規模も小さく、現状で特に支障がないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド 単独クラウド						

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討中	○	検討状況
		内部で検討している段階

未実施		実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
11.5%	32.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	➡	策定予定		➡	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
96.2%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		➡	作成予定	○	➡	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
3.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。